



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 東京産業株式会社
コード番号 8070 URL <http://www.tscom.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 里見 利夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 須藤 隆志
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5203-7841

平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	296,192	89.8	1,713	132.8	1,906	114.6	792	114.5
23年3月期	156,025	2.5	736	45.7	888	38.3	369	27.6

(注) 包括利益 24年3月期 819百万円 (268.2%) 23年3月期 222百万円 (△64.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	29.49	—	—	—	0.6
23年3月期	13.75	—	—	—	0.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

当社は、連結子会社1社を平成24年2月に清算終了し、当連結会計年度末時点では連結子会社を有しておりませんので、当連結会計年度末の連結貸借対照表を作成しておりません。そのため、前連結会計年度末の連結貸借対照表につきましても開示しておりませんので「自己資本当期純利益率」及び「総資産経常利益率」につきましては、「ー」として開示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	—	—	—	—
23年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

当社は、連結子会社1社を平成24年2月に清算終了し、当連結会計年度末時点では連結子会社を有しておりませんので、当連結会計年度末の連結貸借対照表を作成しておりません。そのため、前連結会計年度末の連結貸借対照表につきましても開示しておりませんので「(2)連結財政状態」の各数値につきましては、「ー」として開示しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,188	△1,157	△286	6,801
23年3月期	3,158	△633	△254	7,057

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	268	72.7	—
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	268	33.9	—
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	—	—

当社は、連結子会社1社を平成24年2月に清算終了し、当連結会計年度末時点では連結子会社を有しておりませんので、当連結会計年度末の連結貸借対照表を作成しておりません。そのため、上記「純資産配当率(連結)」につきましては、「ー」として開示しております。また、平成25年3月期の配当予想は個別配当予想となります。そのため配当性向(連結)は「ー」として開示しておりますが、配当性向(単体)につきましては、「48.8%」を予想しております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

当社は、連結子会社1社を平成24年2月に清算終了し、当連結会計年度末時点では連結子会社を有しておりませんので、平成25年3月期につきましては個別決算のみとなります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	28,678,486 株	23年3月期	28,678,486 株
24年3月期	1,818,479 株	23年3月期	1,816,605 株
24年3月期	26,860,978 株	23年3月期	26,863,902 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	295,975	90.2	1,658	127.0	1,850	110.2	863	137.6
23年3月期	155,579	2.7	730	39.7	880	33.9	363	20.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	32.13	—	—	—
23年3月期	13.52	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	55,737	16,783	16,783	30.1	624.83			
23年3月期	31,807	16,154	16,154	50.8	601.41			

(参考) 自己資本 24年3月期 16,783百万円 23年3月期 16,154百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	105,000	△12.7	220	△60.9	340	△51.4	180	△37.2	6.70
通期	242,000	△18.2	850	△48.8	1,000	△46.0	550	△36.3	20.48

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(1株当たり情報)	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復旧復興も徐々に進み、その影響は緩和されつつあり一部回復の兆しがみられました。しかしながら電力の供給不安や円高長期化に加え、原油価格高騰などにより貿易収支赤字となるなど、先行は依然として不透明な状況で推移しております。

こうした情勢のもと、当社グループの業績は成約高については、東日本大震災の影響により、引き続き電力不足が懸念されるなか、緊急を要する機器の納入や復旧工事等が発生したため、4,605億7百万円と、前連結会計年度を3,327億67百万円(260.5%)上回りました。一方で、同連結会計年度における売上高も同様に、2,961億92百万円となり、前連結会計年度を1,401億67百万円(89.8%)上回りました。これに伴う売上総利益は64億58百万円、営業利益17億13百万円、経常利益19億6百万円、当期純利益は7億92百万円となりました。

売上高のセグメント別構成は、電力関連部門84.0%、化学機械関連部門5.4%、電子精機関連部門4.0%、環境・船舶関連部門5.3%、その他1.3%となりました。

②セグメント別の状況

【電力関連部門】

成約高は東日本大震災の影響による復旧工事等が発生したため、4,205億49百万円と前連結会計年度比3,311億96百万円(370.7%)の増加となりました。売上高も同様に、2,484億67百万円と前連結会計年度比1,371億60百万円(123.2%)の増加となり、営業利益は8億58百万円であります。

【化学機械関連部門】

成約高は設備投資の増加や、緊急を要する非常用発電装置などにより、171億86百万円と前連結会計年度比19億26百万円(12.6%)の増加となりました。売上高も同様に159億73百万円と前連結会計年度比10億9百万円(6.7%)の増加となり、営業利益は2億36百万円であります。

【電子精機関連部門】

成約高は128億93百万円と前連結会計年度比26億51百万円(25.9%)の増加となりました。売上高は119億78百万円と前連結会計年度比24億67百万円(26.0%)の増加となり、営業利益は3億94百万円であります。

【環境・船舶関連部門】

成約高は60億64百万円と前連結会計年度比45億5百万円(△42.6%)の減少となりました。売上高は158億24百万円と前連結会計年度比25億66百万円(△14.0%)の減少となり、営業利益は1億51百万円あります。

【その他】

成約高は38億14百万円と前連結会計年度比14億98百万円の増加、売上高は39億49百万円と前連結会計年度比20億95百万円の増加となり、営業利益は71百万円あります。

受注及び販売の状況

(単位:百万円)

セグメント別	成 約 高			売 上 高			成 約 残 高		
	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額
電 力 関連部門	420,549 (89,352)	91.3 (70.0)	331,196	248,467 (111,307)	84.0 (71.3)	137,160	315,467 (145,936)	95.0 (87.1)	169,531
化学機械 関連部門	17,186 (15,259)	3.8 (11.9)	1,926	15,973 (14,963)	5.4 (9.6)	1,009	5,341 (4,127)	1.6 (2.5)	1,213
電子精機 関連部門	12,893 (10,242)	2.8 (8.0)	2,651	11,978 (9,510)	4.0 (6.1)	2,467	6,215 (3,457)	1.9 (2.1)	2,757
環境・船舶 関連部門	6,064 (10,569)	1.3 (8.3)	△4,505	15,824 (18,390)	5.3 (11.8)	△2,566	3,218 (12,978)	1.0 (7.7)	△9,759
その他	3,814 (2,315)	0.8 (1.8)	1,498	3,949 (1,854)	1.3 (1.2)	2,095	1,685 (1,113)	0.5 (0.6)	572
合計	460,507 (127,739)	100.0 (100.0)	332,767	296,192 (156,025)	100.0 (100.0)	140,167	331,927 (167,612)	100.0 (100.0)	164,314

③次期の見通し

今後のわが国経済は、欧州の財政危機問題や新興国の成長減速化などの影響を受け、また、電力供給不安や円高などにより依然として不透明であります。このような状況下、当社グループは、現場密着型の提案営業を木目細かく展開し、電力の安定供給に貢献して参ります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当社は連結子会社1社を平成24年2月に清算終了し、当連結会計年度末時点では連結子会社を有しておりません。このため当連結会計年度末の連結貸借対照表は作成しておりませんので、「資産、負債及び純資産の状況」につきましては個別財務諸表の前事業年度並びに当事業年度の貸借対照表の数値を用いて分析しております。

(イ)資産

流動資産は、前事業年度末に比べて96.7%増加し、478億22百万円となりました。固定資産は、前事業年度末に比べて5.6%増加し、79億14百万円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて、75.2%増加し、557億37百万円となりました。

(ロ)負債

流動負債は、前事業年度末に比べて、153.7%増加し、384億53百万円となりました。固定負債は、前事業年度末に比べて、0.5%増加し、5億円となりました。

(ハ)純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて、3.9%増加し、167億83百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2億56百万円減少し、68億1百万円となりました。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は11億88百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益15億5百万円、仕入債務の増加額139億3百万円であり、支出の主なものは、売上債権の増加額147億70百万円、法人税等の支払額3億62百万円であります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は11億57百万円となりました。収入の主な内訳は定期預金の払戻90百万円、有形固定資産の売却2億17百万円、貸付金の回収57百万円であり、支出の主な内訳は定期預金の預入による支出3億90百万円、有形固定資産の取得2億62百万円、投資有価証券の取得8億円であります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は2億86百万円であります。これは主に配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	45.0	45.3	47.5	50.3	30.1
時価ベースの自己資本比率(%)	21.8	18.5	21.3	22.5	15.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	49.0	—	50.3	133.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	150.6	—	193.0	72.8

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

(注1)平成20年3月期、21年3月期、22年3月期及び23年3月期につきましては、連結ベースの財務数値により計算しています。平成24年3月期に關しましては連結貸借対照表を作成しておりませんので、貸借対照表関係につきましては単体ベースの、キャッシュ・フロー関係につきましては連結ベースでの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

(注4)平成20年3月期、21年3月期、22年3月期及び23年3月期につきましては、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としており、平成24年3月期につきましては、連結貸借対照表を作成しておりませんので、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(注5)利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注6)平成20年3月期及び22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元につきましては、経営の最重要課題と認識しており、収益の状況、今後の見通し、経営体質の強化などを総合的に判断し、長期の安定配当と株式価値の増幅を目指しております。また、内部留保の資金につきましては、営業力の一層の強化と業容の拡大のために充当してまいる所存であります。また、長期的な視野にたつて投資効率を考え、活用してまいります。

当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり5円を実施し、期末配当につきましても1株当たり5円を予定しております。これにより1株当たり年間配当金は10円となり、配当性向は33.9%となる予定です。

次期の配当は中間、期末ともに5円の年間10円を予定しており、予想配当性向は48.8%となる予定です。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社4社、関連会社1社で構成され、電力事業関連向けの電力機械、民間設備投資関連向けの化学機械、船舶並びに船用機械、建設機械、工作機械、産業用ロボット等電子機器、空調機器、工具その他、各種機械の国内販売及び貿易取引を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス、不動産の賃貸、管理、仲介等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけをセグメント別、主な取扱商品別に分類すると次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

電力関連部門

原動機、電気機械…………… 主に電力業界向けの発電用タービン、ボイラー、送配電機器等諸設備であり、主要株主である三菱重工業㈱他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っております。

化学機械関連部門

化学機械…………… 主に一般産業向けの化学機械、包装機械、食品機械、工業窯炉、冷熱機器、各種プラント設備、工場設備等であり、主要株主である三菱重工業㈱他の製品の販売、製造、工事請負、代行取扱を行っております。

電子精機関連部門

一般産業機械、輸送機器… 主に一般産業向けの工作機械、精密機械、電子機器であり、主要株主である三菱重工業㈱他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っております。又、中国地区の代理店として子会社菱東貿易(上海)有限公司、東南アジア地区の代理店として子会社トウキョウサンギョウシンガポール社、タイ地区の代理店としてトウキョウサンギョウ(タイランド)社がそれぞれ各種機器の販売を行っております。

環境・船舶関連部門

環境装置…………… 主に国、自治体向けの廃棄物処理プラント等であり、主要株主である三菱重工業㈱他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っております。

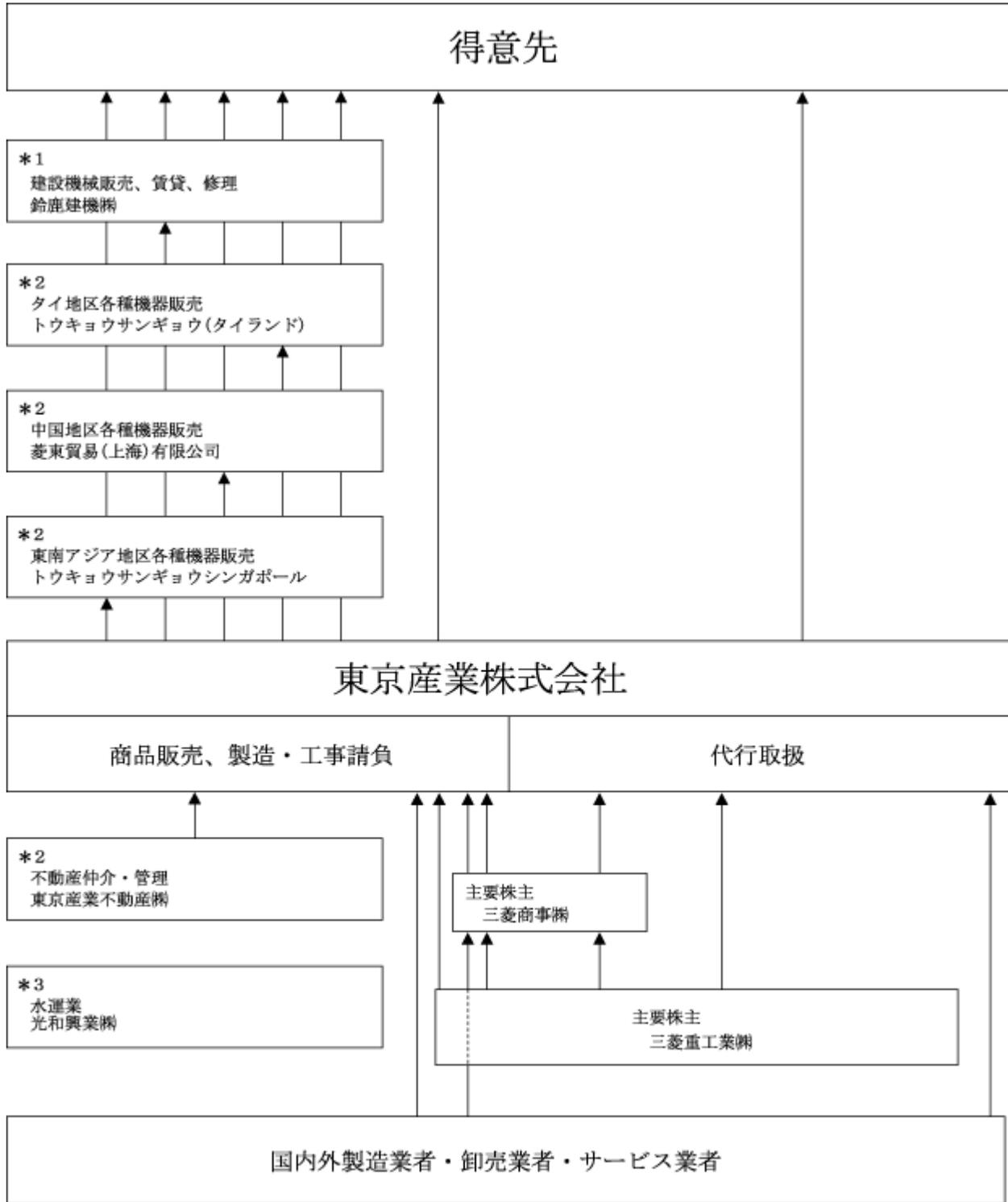
船舶機器…………… 主に海外の船主向けの船舶部品及び国内造船向けの各種機器の販売、代行取扱を行っております。又、関連会社光和興業㈱が水運業を行っております。

その他

その他…………… 上記以外の各種包装資材、節水関連商品、燃料等の販売、新規事業の開発、役務の提供、不動産の賃貸等であり、子会社東京産業不動産㈱が不動産の賃貸、管理、仲介を行っております。

(注) 昨年まで化学機械関連部門に記載されていた、子会社の鈴鹿建機㈱は平成24年2月28日に清算終了しておりますので当該記載を削除しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



*1…平成24年2月28日に清算終了致しました

*2…非連結子会社で持分法非適用会社

*3…関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は機械及び器具の販売を主たる事業とする機械総合商社であり、取引相手の立場に立って、現場に密着した営業を行なうことにより各分野の顧客及びメーカーの「信頼」を得、営業活動を通じ産業基盤の充実に寄与することにより社会に大きく「貢献」していくことを企業理念としております。

(2) 目標とする経営指標

安定成長と財務の健全性を重視する観点から、売上高を伸ばすと共に、営業利益率、経常利益率を維持し、若しくは高めることを目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

電力業界向けの発電設備や送配電機器等を主要な取扱とする電力関連部門、一般産業向けの化学機械や各種プラント設備等を主要な取扱とする化学機械関連部門、一般産業向けの工作機械や精密機械等を主要な取扱とする電子精機関連部門、廃棄物処理プラントや船舶部品等を主要な取扱とする環境・船舶関連部門のバランスのとれた成長を目標とし、事業の発展を図ります。

このために、新規取扱商品開発、新規事業立ち上げ、成長する中国、東南アジアの海外拠点の整備、異業種への投資など様々な施策を積極的に検討実行いたして参ります。

また、一方で、一層のコストダウンや経営資源の最適配分を計り、経営効率向上に不断の努力をしております。

(4) 会社の対処すべき課題

昨年3月の東日本大震災の影響により原子力発電所の停止に至る等、電力の供給不足が懸念される状況となっております。そのような中、電力関連部門におきましては、従来からの現場密着・提案型営業をきめ細かく推し進め、三菱グループの一員として火力発電設備を中心として、電力供給量の回復やその後の安定供給を目指す取り組みを支援するべく総力を挙げて対応してまいります。また、引き続き環境対策などの発電設備の周辺需要の掘り起こしに努めるとともに新エネルギー分野の拡販をメーカーと一体となって進めてまいります。

化学機械関連部門及び電子精機関連部門におきましては、設備投資が小幅ながらも回復してまいりましたが、震災の影響もあり、依然として厳しい営業環境が続くことが予想されますが、よりきめ細かい営業を展開し、国内のみならず、中国・アセアン地区の海外拠点を活用しながら、工作機械、グラスライニング関連商品、高機能フィルム関連商材、ケミカル関連商材、など各種の設備投資に対応し、国内・海外のバランスの取れた受注、特に中国をはじめとする新興国向けの輸出に対応した迅速な営業展開を図ってまいります。また、太陽光、風力、バイオマス等の再生可能エネルギー分野への営業展開も図ってまいります。

他の部門におきましても、厳しい営業環境が予想されますが、ライフライン関連商品の商権拡大、輸入案件の発掘、節水関連商品や包装資材関連商品の拡販に引き続き努めると共に、実績の出来てきた井水等活用システムの拡販に注力し、景気の動向に左右されない体制作りを図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

当社は、連結子会社1社を平成24年2月に清算終了し、当連結会計年度末時点では連結子会社を有していませんので、当連結会計年度末の連結貸借対照表を作成していません。そのため、前連結会計年度末の連結貸借対照表につきましても、比較情報の観点から記載していません。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	156,025	296,192
売上原価	150,860	289,734
売上総利益	5,165	6,458
割賦販売未実現利益戻入額	24	12
差引売上総利益	5,190	6,471
販売費及び一般管理費	4,454	4,757
営業利益	736	1,713
営業外収益		
受取利息	21	25
受取配当金	107	140
その他	44	46
営業外収益合計	173	212
営業外費用		
支払利息	16	16
その他	5	3
営業外費用合計	21	19
経常利益	888	1,906
特別利益		
投資有価証券売却益	7	—
貸倒引当金戻入額	9	—
負ののれん発生益	—	23
保険差益	—	13
その他	0	—
特別利益合計	17	36
特別損失		
固定資産処分損	—	18
投資有価証券評価損	174	167
ゴルフ会員権評価損	0	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8	—
減損損失	—	177
債務保証損失引当金繰入額	—	35
その他	0	36
特別損失合計	184	437
税金等調整前当期純利益	721	1,505
法人税、住民税及び事業税	283	724
法人税等調整額	65	△11
法人税等合計	348	713
少数株主損益調整前当期純利益	372	792
少数株主利益	3	—
当期純利益	369	792

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	372	792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△155	27
繰延ヘッジ損益	5	△4
土地再評価差額金	—	4
その他の包括利益合計	△150	27
包括利益	222	819
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	219	819
少数株主に係る包括利益	3	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,443	3,443
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,443	3,443
資本剰余金		
当期首残高	2,655	2,655
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,655	2,655
利益剰余金		
当期首残高	9,983	10,084
当期変動額		
剰余金の配当	△268	△268
当期純利益	369	792
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△0
土地再評価差額金の取崩	—	6
当期変動額合計	100	530
当期末残高	10,084	10,614
自己株式		
当期首残高	△534	△535
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△535	△535
株主資本合計		
当期首残高	15,547	15,647
当期変動額		
剰余金の配当	△268	△268
当期純利益	369	792
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	6
当期変動額合計	99	529
当期末残高	15,647	16,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	594	438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△155	27
当期変動額合計	△155	27
当期末残高	438	466
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△5	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	△4
当期変動額合計	5	△4
当期末残高	0	△4
土地再評価差額金		
当期首残高	139	139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	4
当期変動額合計	—	4
当期末残高	139	144
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	728	578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△150	27
当期変動額合計	△150	27
当期末残高	578	605
少数株主持分		
当期首残高	57	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△61
当期変動額合計	3	△61
当期末残高	61	—
純資産合計		
当期首残高	16,334	16,287
当期変動額		
剰余金の配当	△268	△268
当期純利益	369	792
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△146	△33
当期変動額合計	△47	495
当期末残高	16,287	16,783

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	721	1,505
減価償却費	269	258
減損損失	—	177
負ののれん発生益	—	△23
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	174	167
投資有価証券清算損益 (△は益)	—	1
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
有形固定資産処分損益 (△は益)	—	18
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	0	—
ゴルフ会員権評価損	0	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△238	△83
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△46	25
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	20
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	43	△65
受取利息及び受取配当金	△129	△165
支払利息	16	16
売上債権の増減額 (△は増加)	4,520	△14,770
たな卸資産の増減額 (△は増加)	72	△96
リース投資資産の増減額 (△は増加)	23	22
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,857	13,903
未払又は未収消費税等の増減額	△12	36
その他	△204	449
小計	3,332	1,401
利息及び配当金の受取額	129	165
利息の支払額	△16	△16
法人税等の支払額	△286	△362
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,158	1,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△90	△390
定期預金の払戻による収入	90	90
有形固定資産の取得による支出	△395	△262
有形固定資産の売却による収入	39	217
その他の無形固定資産の取得による支出	△13	△3
関係会社株式の取得による支出	—	△50
投資有価証券の取得による支出	△301	△800
投資有価証券の清算による収入	—	2
投資有価証券の売却による収入	15	—
貸付けによる支出	△3	△17
貸付金の回収による収入	25	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△633	△1,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,870	1,870
短期借入金の返済による支出	△1,870	△1,870
長期借入れによる収入	30	—
長期借入金の返済による支出	△10	△10
リース債務の返済による支出	△4	△7
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△268	△268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△254	△286
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,268	△256
現金及び現金同等物の期首残高	4,788	7,057
現金及び現金同等物の期末残高	7,057	6,801

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 一社

連結会計年度において連結子会社であった鈴鹿建機㈱については平成24年2月に清算終了したため、当連結会計年度末には連結子会社はありません。したがって連結子会社1社の清算終了までの経営成績を連結財務諸表に含めております。

(2) 非連結子会社名

トウキョウサンギョウシンガポール、菱東貿易(上海)有限公司、東京産業不動産㈱、トウキョウサンギョウ(タイランド)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 一社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

光和興業㈱

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社鈴鹿建機㈱は、会社解散に伴い平成24年2月28日に清算終了しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

機械及び装置

a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法

b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法

建物、車両運搬具、器具備品

a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法

b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担する支給見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、当社は平成23年6月に役員退職慰労金制度を廃止しましたので、平成23年7月以降新規の引当金計上を停止しております。したがって、当連結会計年度末の引当金残高は、現任役員が平成23年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

⑥債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としております。

③ヘッジ方針

社内規定である「商品取引規定」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

追加情報

①会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

②退職給付債務の計算における割引率の変更

期首時点の計算において適用した割引率は2.5%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.8%に変更しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,678,486	—	—	28,678,486

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,816,605	2,121	247	1,818,479

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,121株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 247株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	134	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	134	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントは、主に取扱商品別に本社に事業本部を置き、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「電力関連部門」、「化学機械関連部門」、「電子精機関連部門」、「環境・船舶関連部門」としております。各部門の主な取扱商品は以下の通りであります。

セグメント	主 要 取 扱 商 品 ・ サ ー ビ ス
電 力 関連部門	発電用タービン、ボイラー、送配電機器等諸設備
化学機械 関連部門	化学機械、包装機械、食品機械、工業窯炉、冷熱機器、プラント設備、工場設備、掘削機械、基礎工事機械
電子精機 関連部門	工作機械、精密機械、電子機器、輸送機器
環境・船舶 関連部門	廃棄物処理プラント、シールド、船舶部品、各種機器

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

資産については事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については、関係する事業セグメントの占有割合や負担割合等を総合的に勘案して配分基準を算定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力 関連部門	化学機械 関連部門	電子精機 関連部門	環境・船舶 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	111,307	14,963	9,510	18,390	154,171	1,854	156,025
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	111,307	14,963	9,510	18,390	154,171	1,854	156,025
セグメント利益又は損失 (△)	564	46	230	△21	819	△83	736

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新事業推進・営業開発関連部門、不動産賃貸部門であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力 関連部門	化学機械 関連部門	電子精機 関連部門	環境・船舶 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	248,467	15,973	11,978	15,824	292,243	3,949	296,192
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	248,467	15,973	11,978	15,824	292,243	3,949	296,192
セグメント利益	858	236	394	151	1,641	71	1,713

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新事業推進・営業開発関連部門、不動産賃貸部門であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	154,171	292,243
「その他」の区分の売上高	1,854	3,949
連結財務諸表の売上高	156,025	296,192

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	819	1,641
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△83	71
連結財務諸表の営業利益	736	1,713

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	604円05銭	—

(注) 当連結会計年度における1株当たり純資産額については、連結貸借対照表が存在しないため記載しておりません。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	13円75銭	29円49銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	369	792
普通株式に係る当期純利益(百万円)	369	792
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	26,863,902	26,860,978

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,107	5,193
受取手形	1,311	2,069
売掛金	12,337	26,415
営業未収入金	376	446
リース債権	—	51
リース投資資産	49	26
有価証券	1,594	1,596
商品	280	393
前渡金	1,934	10,315
前払費用	79	104
未収収益	0	2
関係会社短期貸付金	32	15
未収入金	34	87
立替金	10	13
金銭債権信託受益権	999	999
繰延税金資産	169	172
デリバティブ債権	1	0
その他	25	25
貸倒引当金	△33	△106
流動資産合計	24,311	47,822
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,493	2,611
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,105	△1,318
建物(純額)	1,388	1,292
機械及び装置	197	167
減価償却累計額	△146	△136
機械及び装置(純額)	50	31
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	△6	△6
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	844	881
減価償却累計額	△246	△373
工具、器具及び備品(純額)	598	507
土地	1,009	998
リース資産	14	14
減価償却累計額	△7	△10
リース資産(純額)	6	3
有形固定資産合計	3,053	2,833

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
無形固定資産		
地上権	4	4
ソフトウェア	34	25
電話加入権	1	1
リース資産	5	3
その他	3	3
無形固定資産合計	50	39
投資その他の資産		
投資有価証券	3,201	3,808
関係会社株式	136	108
長期貸付金	55	45
従業員に対する長期貸付金	41	29
固定化営業債権	144	0
ゴルフ会員権	134	131
前払年金費用	536	549
長期前払費用	—	2
その他	365	439
貸倒引当金	△224	△72
投資その他の資産合計	4,392	5,042
固定資産合計	7,496	7,914
資産合計	31,807	55,737
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,126	2,310
買掛金	3,376	4,722
受託販売未払金	5,109	17,516
短期借入金	1,570	1,570
リース債務	4	55
未払金	61	206
営業未払金	50	55
未払法人税等	193	559
未払事業所税	5	5
未払消費税等	4	42
未払費用	18	70
前受金	2,333	10,966
預り金	30	44
賞与引当金	249	285
役員賞与引当金	15	35
割賦利益繰延	4	0
デリバティブ債務	1	7
その他	0	0
流動負債合計	15,154	38,453

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
固定負債		
長期借入金	20	10
リース債務	7	106
役員退職慰労引当金	201	153
債務保証損失引当金	—	35
長期預り保証金	83	83
繰延税金負債	89	31
再評価に係る繰延税金負債	95	79
固定負債合計	498	500
負債合計	15,652	38,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金		
資本準備金	2,655	2,655
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	2,655	2,655
利益剰余金		
利益準備金	385	385
その他利益剰余金		
別途積立金	7,113	7,113
圧縮記帳積立金	57	59
繰越利益剰余金	2,457	3,055
利益剰余金合計	10,013	10,614
自己株式	△535	△535
株主資本合計	15,576	16,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	438	466
繰延ヘッジ損益	0	△4
土地再評価差額金	139	144
評価・換算差額等合計	578	605
純資産合計	16,154	16,783
負債純資産合計	31,807	55,737

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品売上高	63,157	82,584
代行取扱高	92,421	213,391
売上高合計	155,579	295,975
売上原価		
商品期首たな卸高	356	280
当期商品仕入高	59,071	77,824
合計	59,427	78,105
商品期末たな卸高	280	393
商品売上原価	59,146	77,711
代行取扱高	92,421	213,391
売上原価合計	151,568	291,103
商品売上総利益	4,011	4,872
代行手数料収入	986	1,470
売上総利益	4,997	6,343
割賦販売未実現利益戻入額	17	3
差引売上総利益	5,015	6,346
販売費及び一般管理費		
役員報酬	194	235
給料	1,397	1,377
賞与	265	411
賞与引当金繰入額	249	285
退職給付費用	168	297
役員退職慰労引当金繰入額	57	12
福利厚生費	410	420
旅費及び交通費	337	339
交際費	129	131
事務所費	474	473
雑費	270	269
減価償却費	31	27
貸倒引当金繰入額	—	98
その他	298	307
販売費及び一般管理費合計	4,284	4,687
営業利益	730	1,658

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	11	11
有価証券利息	9	13
受取配当金	107	140
その他	42	45
営業外収益合計	171	211
営業外費用		
支払利息	16	16
その他	5	3
営業外費用合計	21	19
経常利益	880	1,850
特別利益		
投資有価証券売却益	2	—
貸倒引当金戻入額	9	—
子会社清算益	—	99
保険差益	—	13
特別利益合計	12	113
特別損失		
投資有価証券評価損	174	167
ゴルフ会員権評価損	0	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8	—
減損損失	—	173
債務保証損失引当金繰入額	—	35
その他	0	16
特別損失合計	184	395
税引前当期純利益	708	1,568
法人税、住民税及び事業税	282	724
法人税等調整額	62	△18
法人税等合計	345	705
当期純利益	363	863

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,443	3,443
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,443	3,443
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,655	2,655
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,655	2,655
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	2,655	2,655
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,655	2,655
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	385	385
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	385	385
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,113	7,113
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,113	7,113
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	57	57
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の 変動額	—	3
当期変動額合計	△0	2
当期末残高	57	59

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,362	2,457
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
剰余金の配当	△268	△268
当期純利益	363	863
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△0
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の 変動額	—	△3
土地再評価差額金の取崩	—	6
当期変動額合計	95	598
当期末残高	2,457	3,055
利益剰余金合計		
当期首残高	9,918	10,013
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△268	△268
当期純利益	363	863
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△0
土地再評価差額金の取崩	—	6
当期変動額合計	94	601
当期末残高	10,013	10,614
自己株式		
当期首残高	△534	△535
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△535	△535
株主資本合計		
当期首残高	15,483	15,576
当期変動額		
剰余金の配当	△268	△268
当期純利益	363	863
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	6
当期変動額合計	93	600
当期末残高	15,576	16,177

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	594	438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△155	27
当期変動額合計	△155	27
当期末残高	438	466
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△5	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	△4
当期変動額合計	5	△4
当期末残高	0	△4
土地再評価差額金		
当期首残高	139	139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	4
当期変動額合計	—	4
当期末残高	139	144
評価・換算差額等合計		
当期首残高	728	578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△150	27
当期変動額合計	△150	27
当期末残高	578	605
純資産合計		
当期首残高	16,211	16,154
当期変動額		
剰余金の配当	△268	△268
当期純利益	363	863
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△150	27
当期変動額合計	△56	628
当期末残高	16,154	16,783

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	601円41銭	624円83銭

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	13円52銭	32円13銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	363	863
普通株式に係る当期純利益(百万円)	363	863
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	26,863,902	26,860,978

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。